

特 許 協 力 条 約

P C T

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第 12 条、法施行規則第 56 条）

〔P C T 36 条及び P C T 規則 70〕

出願人又は代理人 の書類記号 JBS-046-PCT	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 5 / 0 0 3 4 7 8	国際出願日 (日. 月. 年) 0 2 . 0 3 . 2 0 0 5	優先日 (日. 月. 年) 0 2 . 0 3 . 2 0 0 4
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. <i>B60C19/00</i> (2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ブリヂストン		

1. この報告書は、P C T 35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第 57 条 (P C T 36 条) の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. <input checked="" type="checkbox"/> 附属書類は全部で 3 ページである。 <input checked="" type="checkbox"/> 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙 (P C T 規則 70. 16 及び実施細則第 607 号参照) <input type="checkbox"/> 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 b. <input type="checkbox"/> 電子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。 配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第 802 号参照)
4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。 <input checked="" type="checkbox"/> 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎 <input type="checkbox"/> 第 II 欄 優先権 <input type="checkbox"/> 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 <input type="checkbox"/> 第 IV 欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第 V 欄 P C T 35 条 (2) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第 VI 欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第 VII 欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 3 0 . 0 9 . 2 0 0 5	国際予備審査報告を作成した日 1 3 . 0 4 . 2 0 0 6	
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 1 0 0 - 8 9 1 5 東京都千代田区霞が関三丁目 4 番 3 号	特許庁審査官 (権限のある職員) 大島 祥吾 電話番号 0 3 - 3 5 8 1 - 1 1 0 1 内線 3 4 3 0	4 F 8 7 1 0

様式 P C T / I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005 年 4 月)

第 I 欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-14 _____ ページ、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの

第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 1, 3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 12, 13, 14 _____ 項*、30.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-11 _____ 図、出願時に提出されたもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ

☒ 請求の範囲 第 2, 7, 11 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ

☐ 請求の範囲 第 _____ 項

☐ 図面 第 _____ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条（PCT35条(2)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性（N）	請求の範囲	1, 3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 12, 13, 14	有
	請求の範囲		無
進歩性（I S）	請求の範囲	4, 5, 8, 9	有
	請求の範囲	1, 3, 6, 10, 12, 13, 14	無
産業上の利用可能性（I A）	請求の範囲	1, 3, 4, 5, 6, 8, 9, 10, 12, 13, 14	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明（PCT規則70.7）

D1:JP 2002-524326 A（ザ・グッドイヤー・タイヤ・アンド・ラバー・カンパニー）
2002.08.06, 特許請求の範囲、図面

D2:JP 11-278021 A（株式会社ブリヂストン）1999.10.12, 特許請求の範囲、
【0018】～【0021】図面

D3:JP 2003-54228 A（住友ゴム工業株式会社）2003.02.26, 特許請求の範囲、図面

請求の範囲 1, 3, 6, 10, 12, 13, 14

請求の範囲 1, 3, 6, 10, 12, 13, 14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献D1から、進歩性を有しない。

文献D1の図4A、図4B、図7には、係合凸部の係合凹部への挿入方向に向かってテーパ状である傾斜部と、傾斜部に連なり、係合凸部の係合凹部からの引抜方向に対して鋭角である引抜抑制部を持つ電子デバイス支持体が記載されており、また、文献D1の電子デバイス取付構造は、係合凸部に係合凹部が圧入されることにより契合するものである。

文献D1には、係合凹部側にジグザグ状の形状をなし、係合凸部と係合するジグザグ領域は、設けられていない。しかし、係合を確かなものとするために対応する側にジグザグ領域を設けることは慣用技術であり、文献D1の凹部側にもジグザグ領域を設けることは当業者にとって容易である。

請求の範囲 4, 5, 8, 9

請求の範囲 4, 5, 8, 9に係る発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献D1～D3にも記載されておらず、当業者にとって自明な事項でもない。

請求の範囲

- [1] (補正後) 空気入りタイヤに装着される電子デバイスを固定する空気入りタイヤ用電子デバイス固定システムであって、
- 前記電子デバイスを収容し、凸状の係合凸部を有する電子デバイス収容装置と、
- 前記空気入りタイヤの内側表面に設けられ、凹状の係合凹部を有する電子デバイス収容装置支持体と
- を備え、
- 前記係合凸部の表面の少なくとも一部は、ジグザグ状の形状を成す第1のジグザグ領域を有し、
- 前記係合凹部の表面の少なくとも一部は、ジグザグ状の形状を成し、前記第1のジグザグ領域と係合する第2のジグザグ領域を有し、
- 前記第1のジグザグ領域は、
- 前記係合凸部の前記係合凹部への挿入方向に向かってテーパ状である傾斜部と、
- 前記傾斜部に連なり、前記係合凸部の前記係合凹部からの引抜方向に対して鋭角である引抜抑制部と
- を形成することを特徴とする空気入りタイヤ用電子デバイス固定システム。
- [2] (削除)
- [3] (補正後) 前記係合凸部は、第1の挿通孔を有し、
- 前記係合凹部は、前記第1の挿通孔と連通する第2の挿通孔を有し、
- 連通した前記第1の挿通孔と前記第2の挿通孔とに挿通されるロックピンをさらに備えることを特徴とする請求項1に記載の空気入りタイヤ用電子デバイス固定システム。
- [4] (補正後) 前記電子デバイス収容装置支持体は、前記空気入りタイヤのインナーライナーよりも前記空気入りタイヤの内部に設けられたゴム体であることを特徴とする請求項1または2に記載の空気入りタイヤ用電子デバイス固定システム。
- [5] (補正後) 前記電子デバイス収容装置支持体は、前記空気入りタイヤの成型・加硫工程において前記空気入りタイヤに設けられることを特徴とする請求項1乃至3の何れか一項に記載の空気入りタイヤ用電子デバイス固定システム。

- [6] (補正後) 凸状の係合凸部を有する電子デバイス収容装置を支持する電子デバイス収容装置支持体を備える空気入りタイヤであって、
前記電子デバイス収容装置支持体は、
前記空気入りタイヤの内側表面に設けられ、凹状の係合凹部を有し、
前記係合凹部の表面の少なくとも一部は、ジグザグ状の形状を成し、前記係合凸部と係合するジグザグ領域を有し、
前記ジグザグ領域は、
前記係合凸部の前記係合凹部への挿入方向に向かってテーパ状である傾斜部と、
前記傾斜部に連なり、前記係合凸部の前記係合凹部からの引抜方向に対して鋭角である引抜抑制部と
を形成することを特徴とする空気入りタイヤ。
- [7] (削除)
- [8] (補正後) 前記電子デバイス収容装置支持体は、前記空気入りタイヤのインナーライナーよりも前記空気入りタイヤの内部に設けられたゴム体であることを特徴とする請求項6に記載の空気入りタイヤ。
- [9] (補正後) 前記電子デバイス収容装置支持体は、前記空気入りタイヤの成型・加硫工程において前記空気入りタイヤに設けられることを特徴とする請求項6または8に記載の空気入りタイヤ。
- [10] (補正後) 空気入りタイヤに設けられた係合凹部を有する電子デバイス収容装置支持体によって支持され、前記空気入りタイヤに装着される電子デバイスを収容する電子デバイス収容装置であって、
凸状の係合凸部を有し、
前記係合凸部の表面の少なくとも一部は、ジグザグ状の形状を成すジグザグ領域を有し、
前記ジグザグ領域は、
前記係合凸部の前記係合凹部への挿入方向に向かってテーパ状である傾斜部と、
前記傾斜部に連なり、前記係合凸部の前記係合凹部からの引抜方向に対して鋭角である引抜抑制部と

を形成することを特徴とする電子デバイス収容装置。

[11] (削除)

[12] (補正後) 前記係合凸部は、第1の挿通孔を有し、

前記係合凹部は、前記第1の挿通孔と連通する第2の挿通孔を有し、

前記電子デバイス収容装置は、連通した前記第1の挿通孔と前記第2の挿通孔とに挿通されるロックピンによって固定されることを特徴とする請求項10に記載の電子デバイス収容装置。

[13] (追加) 前記係合凸部は、前記係合凹部に圧入されることによって、前記第1のジグザグ領域と前記第2のジグザグ領域とが係合することを特徴とする請求項1乃至5の何れか一項に記載の空気入りタイヤ用電子デバイス固定システム。

[14] (追加) 前記係合凸部の表面の少なくとも一部は、ジグザグ状の形状を成し、

前記係合凹部は、前記係合凸部が圧入されることによって、前記ジグザグ領域と前記係合凸部とが係合することを特徴とする請求項6乃至9の何れか一項に記載の空気入りタイヤ。